令和8年度　第2回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	生活困窮者応援事業（物価高騰対策）	①生活困窮者が自立相談支援機関等で相談を行い、生活課題解決のための支援プランを立てた場合に給付金を支給するもの。 生活困窮者は物価高騰により特に強く影響を受けており、迅速な自立支援・各種支援へつなぐ必要があるものの、支援プラン策定に至らないケースが多いのが現状である。そのため、プラン策定につなげるためのきっかけとして、様々な困窮状況の改善に対応可能な給付金支給が有効であることから、合理的・緊急性があると考える。 ②・③ 給付金7,000千円［700人＊10,000円］ 事務経費112千円［郵送費77千円、公金取扱手数料5千円、消耗品費30千円］ ④市内在住の生活困窮者（生活困窮者自立支援法施行規則第4条第1号または第2号ハの対象者）	R8.8	R9.3